

第3章 農家以外の農業事業体の動向とその特徴

1. はじめに

本章は、農業センサスにおける農家以外の農業事業体（以下、「事業体」と略す）の統計を用いて、事業体の全体動向や経営・販売額規模、農地・家畜の資源量等の現状を把握することを目的にしている。

これまでの事業体に関する分析では、現在の事業体の統計構成となった1970年農業センサスからの研究蓄積⁽¹⁾がある。このうち、1990年農業センサスの事業体分析を行った宇佐美は、事業体の動向について「50年代は旧型事業体（筆者注：学校田や社寺田，集落共有田を有する事業体）の解体による事業体減少期，60年代は『協業の助長』に誘導された協業経営体および会社の増加による事業体の増加期，70年代以降は会社の漸増，協業経営体の漸減が重なり合った事業体の停滞期という外観を帯びながら，内部構成は協業経営体を経て，会社形態の進出が顕著となる段階に至っており，事業体の近代的・企業性格が全般的に強められてくる過程にあった」⁽²⁾と指摘している。こうした事業体の企業性の高まりは，農家と比較すると隔絶する経営規模を持った畜産部門（特に中小家畜部門）において顕著にみられる傾向であった。畜産部門を主とした中小規模事業体の統合・再編と大規模事業体への資源の集中が進んだのが1990年までの特徴であったと言えよう。

このような事業体の動きに対して，1995年以降は事業体の部門構成に変化が生じてきた。1995年農業センサスで確認された稲作に取り組む事業体の増加を皮切りに，2000年農業センサスからは水田作部門で経営展開を図る事業体の動きが本格化したのである。この動きは，その後の2005年農業センサスならびに，本章で取り扱う2010年農業センサスでも確認され，事業体が水田農業に与える影響力はますます大きくなっている。

水田作経営の事業体が増加した背景には，水田作をめぐる政策与件の変化がある。2000年以降は，米政策改革推進対策（2004年），水田・畑作経営所得安定対策（2007年）をはじめとする水田作にかかわる諸対策が打ち出され，現場レベルでは組織化や法人化が急がれた。各地で集落営農組織の設立が相次いだのは，その典型的な動きであろう。こうした状況を受けて水田作へ経営展開を図る事業体が増加し，それがセンサス統計上でも確認されているのである。

しかしながら，事業体による水田作の経営展開は一樣ではなく，法人化の進展度合いや農地の集積状況において様相を異にしている。このような動きをとらえるためには，政策与件が変化し，事業体の水田作経営が本格化した2000年以降の動向に着目する必要がある。以上のことを踏まえ，本章では事業体のセンサス統計を用い，主として事業体の水田作部門を対象にした分析を行っている。ただし，これまで事業体の経営部門の主流であった畜産部門をはじめ，園芸作においても事業体は経営展開を図っており，その動向につ

いても考察の対象としている。

本章の構成は以下のとおりである。まず、2. では事業体の全体動向を概観し、そのなかから三つの組織形態（農事組合法人、会社、非法人）を取り出し、地域別や主位部門別の動向分析を行っている。次に、3. では、事業体の経営耕地規模別や農産物販売額規模別の動向とその特徴を考察する。4. では、農地資源と家畜資源における事業体のシェアを、販売農家のデータと合わせて把握し、5. では農業機械や農業労働力の保有状況を分析している。最後に6. では、全体を概括するとともに、今後の研究課題を提示する。

2. 事業体の全体動向とその特徴

(1) 事業体の全体動向と主位部門別の動き

第3-1表は、1970年を起点として2010年までの全事業体の長期的動向を示したものである。事業体総数は1995年の10,000経営体を底とするまで減少したものの、その後は一転して、2005年の16,102事業体（2000年比で52.6%増）、2010年の21,681事業体（2005年比で34.6%増）へと急増している。その内訳をみると、販売目的の事業体が2005年以降は大きく増加しており⁽³⁾、2010年で全事業体の92.0%を占める。それに対して、牧草地経営体やその他事業体の割合は低下しており、2010年では両者合わせて8.0%と、1割に満たない。近年では販売目的の事業体が事業体全体の動向に影響を及ぼしていることがわかる。

販売目的の事業体を構成する組織形態をみると、農事組合法人や会社、非法人が2000年以降は増加しており、これら三つの形態で全事業体の86.7%（2010年）を占めている。なお、販売目的の事業体のうち、経営耕地面積が20ha以上の事業体と、農産物販売金額の1億円以上の事業体はいずれも増加しているが、近年では前者の増加率の方が高い。後述するように、これは水田作へ経営展開を図る事業体が増えていることを示すものである。

第3-1表 農家以外の農業事業体(全事業体)の推移

	実 数							増減率		構成比		
	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	00-05年	05-10年	2000年	2005年	2010年
計	12,230	12,601	11,620	10,000	10,554	16,102	21,681	52.6	34.6	100.0	100.0	100.0
販売目的	7,370	8,092	7,474	6,439	7,542	13,742	19,937	82.2	45.1	71.5	85.3	92.0
農事組合法人	1,402	1,546	1,324	1,017	1,341	1,663	3,077	24.0	85.0	12.7	10.3	14.2
会 社	1,968	2,961	3,036	3,066	3,446	6,016	8,395	74.6	39.5	32.7	37.4	38.7
非法人	3,124	2,073	2,123	1,108	2,190	4,784	7,318	118.4	53.0	20.8	29.7	33.8
その他	876	1,512	991	1,248	565	1,279	1,147	126.4	▲10.3	5.4	7.9	5.3
農協等団体	487	984	662	264	309	643	652	108.1	1.4	2.9	4.0	3.0
国・地方公共団体等	-	55	73	80	80	258	108	222.5	▲58.1	0.8	1.6	0.5
その他	389	473	256	904	176	378	387	114.8	2.4	1.7	2.3	1.8
(うち、経営耕地面積20ha以上)	(551)	(740)	(909)	(986)	(1,222)	(2,149)	(5,487)	(75.9)	(155.3)	(16.2)	(15.6)	(27.5)
(うち、農産物販売金額1億円以上)	(244)	(1,410)	(1,852)	(1,885)	(1,980)	(2,616)	(3,185)	(32.1)	(21.8)	(26.3)	(16.2)	(16.0)
牧草地経営体	1,567	1,489	1,464	1,218	1,130	712	1,128	▲37.0	58.4	10.7	4.4	5.2
その他事業体	3,293	3,020	2,682	2,343	1,882	1,648	616	▲12.4	▲62.6	17.8	10.2	2.8

資料：農業センサス

注 1) 1970年と1980年の経営耕地面積20ha以上は、協業経営体と会社を合計したもの。

2) 以下の分析では特段の注記がない限り、資料は農業センサスによる。また図表タイトルは事業体と略す。

第3-2表 事業体の主位部門構成の変化

(単位:事業体, %)

	実数					増減率		構成比					【参考:販売農家】	
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	90-00年	00-10年	70年	80年	90年	00年	10年	増減率	構成比
													00-10年	2010年
計	7,370	8,092	7,302	7,412	19,013	1.5	156.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	▲15.1	100.0
耕種部門	3,073	3,743	3,767	4,550	15,542	20.8	241.6	41.7	46.3	51.6	61.4	81.7	▲14.9	95.3
稲作	813	715	582	1,312	7,499	125.4	471.6	11.0	8.8	8.0	17.7	39.4	▲16.5	59.8
麦類作	-	-	719	501	1,022	▲30.3	104.0	-	-	9.8	6.8	5.4	▲70.6	0.3
雑穀・いも類・豆類	-	-	396	487	1,324	23.0	171.9	-	-	5.4	6.6	7.0	▲7.2	2.2
工芸農作物	197	264	181	172	527	▲5.0	206.4	2.7	3.3	2.5	2.3	2.8	▲24.2	3.4
露地野菜	73	233	210	190	1,063	▲9.5	459.5	1.0	2.9	2.9	2.6	5.6	▲3.2	9.7
施設野菜			355	305	1,080	▲14.1	254.1			4.9	4.1	5.7	▲11.4	5.5
果樹類	1,246	1,040	412	394	837	▲4.4	112.4	16.9	12.9	5.6	5.3	4.4	▲9.2	11.1
花き・花木				507	1,176	▲44.4	132.0				6.8	6.2	▲13.1	2.6
その他作物	744	1,491	912	682	1,014	-	48.7	10.1	18.4	12.5	9.2	5.3	▲27.7	0.8
畜産部門	3,578	4,063	3,430	2,853	3,298	▲16.8	15.6	48.5	50.2	47.0	38.5	17.3	▲18.8	4.6
酪農	582	508	343	349	574	1.7	64.5	7.9	6.3	4.7	4.7	3.0	▲21.6	1.3
肉用牛	311	681	721	673	758	▲6.7	12.6	4.2	8.4	9.9	9.1	4.0	▲15.8	2.7
養豚	897	927	716	635	944	▲11.3	48.7	12.2	11.5	9.8	8.6	5.0	▲29.5	0.2
養鶏	1,665	1,730	1,453	1,047	1,018	▲27.9	▲2.8	22.6	21.4	19.9	14.1	5.4	▲22.5	0.3
その他の畜産	123	217	197	149	4	▲24.4	▲97.3	1.7	2.7	2.7	2.0	0.0	▲13.2	0.1
養蚕	719	286	105	9	173	▲91.4	1,822.2	9.8	3.5	1.4	0.1	0.9	▲53.3	0.0

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。

2) 70年と80年は純収益が1位部門, 90年以降は農産物販売金額1位部門の事業体をカウントしている。

第3-2表は、販売目的の事業体の主位部門別(1970年, 1980年は純収益が1位部門, 1990年以降は農産物販売金額が1位部門)の事業体数と構成比の変化を示したものである。まず、耕種部門は1970年以降では一貫して増加し、2010年では15,542事業体と、販売目的の事業体の81.7%を占めるようになった。その内訳をみると、2000年から2010年にかけて耕種部門を構成する主位部門はすべて伸長した。このうち、稲作は1990年までは減少傾向にあったが、2000年以降は一転して大きく増加している。また、水田転作作物として栽培されることが多い麦類作や雑穀・いも類・豆類も同様に増加している。これら水田作部門は販売目的の事業体の51.8%(2010年)を占めており、前掲第3-1表でみた全事業体の動向に影響を及ぼしている。

他方、畜産部門は増減を繰り返しながら、販売目的の事業体に占める割合を低下させている。1970年に48.5%であった畜産部門は、2010年には17.3%となり、なかでも事業体の主流部門であった中小家畜(養豚, 養鶏)におけるシェア低下が著しい。他部門に先んじて競争・淘汰が進んだ結果を示している。

なお、参考欄に掲載している販売農家の動向をみると、ほとんどの主位部門において2000年から2010年にかけて10%以上の減少率となっており、同期間に多くの主位部門で増加がみられる事業体とは対照的である。販売農家の離農(もしくは自給的農家へのシフト)や、販売農家から事業体への組織形態の変更が起き、農業経営体の全般にわたって再編が進行していることがうかがえる。

(2) 事業体の組織形態別の動向

販売目的の事業体のなかで、増加傾向にある農事組合法人, 会社, 非法人(前掲第3-1

第3-3表 地域ブロック別にみた事業体の組織形態の動向

(単位:事業体, %)

	実数			増減率		寄与率						構成比		
						2000-05年			2005-10年			2010年		
	2000年	2005年	2010年	00-05年	05-10年	農事組 合法人	会 社	非法人	農事組 合法人	会 社	非法人	農事組 合法人	会 社	非法人
全 国	7,542	13,742	19,937	82.2	45.1	5.2	41.5	41.8	22.8	38.4	40.9	15.4	42.1	36.7
北海道	838	1,163	1,263	38.8	8.6	4.3	58.2	17.8	7.0	145.0	▲41.0	11.6	72.9	5.9
都府県	6,704	12,579	18,674	87.6	48.5	5.2	40.5	43.2	23.1	36.7	42.2	15.7	40.0	38.8
東 北	1,383	2,315	3,371	67.4	45.6	▲0.9	34.8	58.6	15.9	28.3	57.8	11.9	34.6	49.1
北 陸	989	1,780	2,609	80.0	46.6	11.4	30.2	52.5	58.0	21.2	19.9	28.3	25.2	43.2
北関東	377	809	1,172	114.6	44.9	4.9	50.2	34.5	14.9	46.0	41.0	10.1	54.9	30.1
南関東	323	714	940	121.1	31.7	4.9	37.3	28.4	19.5	89.8	22.1	12.0	60.6	21.7
東 山	255	643	894	152.2	39.0	0.5	48.5	40.7	19.5	72.1	10.4	13.5	54.7	23.7
東 海	540	1,246	1,717	130.7	37.8	6.4	46.0	37.8	5.1	44.2	49.3	12.3	44.3	37.4
近 畿	760	1,355	1,874	78.3	38.3	3.5	27.2	59.5	17.0	32.8	48.2	11.4	24.8	58.9
山 陰	213	431	620	102.3	43.9	12.8	28.9	50.0	40.7	31.2	31.2	25.0	31.3	36.8
山 陽	455	701	965	54.1	37.7	22.8	29.3	39.0	53.8	38.6	15.9	30.3	41.5	23.1
四 国	220	497	706	125.9	42.1	1.4	62.5	23.1	32.5	48.3	14.4	15.7	56.7	17.6
北九州	541	950	2,433	75.6	156.1	2.7	47.2	29.6	13.4	21.0	66.7	13.7	31.2	49.9
南九州	534	878	1,106	64.4	26.0	▲2.0	64.8	27.6	14.0	97.8	▲10.1	8.5	72.8	8.7

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。

2) 全国に沖縄県の数値は入れているが、地域ブロック別では掲載していない。

3) 増加寄与率の内訳には、表掲載の法人形態以外にも農協等団体や国・地方公共団体、その他法人があるが、省略している。そのため、寄与率、構成比とも合計は100にはならない。

4) ゴテックは、各地域ブロックにおいて増加寄与率が最も高い法人形態を示している。

5) 下線部は、全国の数値よりも10ポイント以上高い各地域ブロックの構成比を示している。

表を参照)に着目し、その地域ブロック別の動向をみたものが第3-3表である。まず、2000-05年では、全国ベースで会社(増加寄与率が41.5%)と非法人(同41.8%)が事業体数の伸びを牽引している。これを地域ブロック別にみると、北海道や北関東、南関東、東山、東海、四国、北九州、南九州では会社、東北や北陸、近畿、山陰、山陽では非法人の寄与率が高い。

次に2005-10年の増加寄与率をみると、全国ベースでは会社(38.4%)と非法人(40.9%)の寄与率が依然として高く、構成比でも高い割合となっている。こうしたなか、農事組合法人の増加寄与率が2000-05年の5.2%から2005-10年の22.8%へと上昇している。地域ブロック別にみても同様の傾向がみられ、なかでも北陸や山陰、山陽では農事組合法人の寄与率の上昇幅が大きい。北陸や山陰、山陽は集落営農の先進地域であることから、これら3地域を先頭集団として、2005-10年には集落営農組織の法人化が全国的に動き始めたとみてよいだろう。

さらに、組織形態と前述した主位部門とをクロスしたものが第3-4表である。まず、稲作や麦類作、雑穀・いも類・豆類といった水田作(転作を含む)にかかわる作物をみると、2000-05年では非法人の寄与率が高くなっている。これが2005-10年になると、稲作における非法人の増加寄与率は依然高いものの、麦類作では農事組合法人、雑穀・いも類・豆類では会社が牽引役となっている。また、雑穀・いも類・豆類においては、会社ほどではないが、農事組合法人の寄与率も44.3%と高い。前掲第3-3表で確認した2005-10年で進展した集落営農の法人化は、主として転作作物(麦類・豆類)での動きであると言えよう。ただし、構成比でみると、稲作も含めた水田作部門では非法人の割合が5~8割と高い

第3-4表 主位部門別にみた事業体の組織形態の動向

(単位:事業体, %)

	2000-05年				2005-10年				2010年		
	増減数	寄与率			増減数	寄与率			構成比		
		計	農事組 合法人	会 社		非法人	計	農事組 合法人	会 社	非法人	農事組 合法人
稲 作	1,495	18.4	31.2	46.7	4,692	25.3	14.8	58.5	23.0	19.0	55.8
麦類作	444	5.2	5.6	84.2	77	103.9	14.3	▲ 5.2	11.7	5.0	81.8
雑穀・いも類・豆類	593	6.9	10.6	76.2	244	44.3	60.2	▲ 8.2	12.5	19.7	63.4
工芸農作物	270	6.7	55.9	25.9	85	34.1	128.2	▲ 45.9	17.1	60.9	16.9
露地野菜	381	0.5	55.6	29.7	492	11.0	78.7	3.9	10.1	63.7	17.2
施設野菜	496	2.2	71.0	17.1	279	7.9	87.8	1.1	11.3	69.9	12.3
果樹類	263	▲ 4.9	49.4	39.2	180	3.9	96.1	▲ 7.8	15.8	50.7	23.3
花き・花木	506	2.8	64.8	26.5	163	▲ 8.6	126.4	▲ 23.9	5.7	77.0	11.6
酪 農	128	▲ 3.1	103.1	0.8	97	▲ 14.4	121.6	2.1	16.7	74.6	4.5
肉用牛	38	▲ 65.8	205.3	▲ 15.8	47	▲ 51.1	236.2	8.5	11.5	64.5	7.1
養 豚	203	▲ 2.5	99.5	8.4	106	▲ 17.0	126.4	▲ 6.6	8.4	86.0	2.1
養 鶏	12	▲ 308.3	141.7	175.0	▲ 41	48.8	14.6	12.2	7.2	86.1	4.1

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。

2) 増加寄与率の内訳には、農協等団体や国・地方公共団体、その他法人があるが、省略。寄与率・構成比の合計は100にはならない。

3) ゴシックは、各部門において最も増加寄与率または構成比が高いものを示している。

4) 増減数がマイナスの場合は、寄与率がマイナスのものが増加寄与率となる。

割合を占めている。

他方、工芸農作物、園芸作（露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木）、畜産（酪農、肉用牛、養豚）では、会社の寄与率が2000-05年から2005-10年にかけて高まっており、2010年の構成比でも会社が5～8割を占めている。これら部門での会社の成長とそのシェアが大きいことが確認できる。

さらに、主位部門のうちで水田作部門（稲作、麦・大豆・雑穀）に着目し、地域ブロック別に組織形態の動向をみると（第3-5表）、稲作については、2005-10年に都府県で4,639事業体が増加しており、そのうちの3,113事業体（67.1%）は東北、北陸、北九州の3地域に集中している。ただし、これら地域における増加内容は異なっており、北陸では農事組合法人が最も多く増加し、その構成比（2010年で34.7%）も全国平均（同23.0%）より10ポイント以上高い。この北陸に近い動きを示す地域として、山陰や山陽を挙げることができる。それらに対して、東北と北九州では非法人の増加が著しく、その構成比は東北で65.8%、北九州で78.0%と高くなっており、その他の地域では近畿でも同様の動きを確認できる。

次に、麦・大豆・雑穀の地域別動向をみると、都府県での2005-10年の増加数（293事業体）の7割に当たる209事業体が北九州で増加し、その一方で、東北や北陸では麦・大豆・雑穀を主位部門とする事業体数が減少している。

前述した稲作の動向と合わせてみると、東北や北陸では、いずれも転作部門に稲作を取り込み、稲作が主位部門となった事業体がこの5年間で増加していることがわかる。ただし、その組織形態をみると、東北では非法人のままであるが、北陸では法人化が進んだと考えることができる。他方、北九州では主位部門が稲作である事業体と、麦・大豆・雑穀である事業体が大きく増加し、両部門とも主流は非法人となっている。北九州の水田作

第3-5表 地域ブロック別にみた稲作および麦・大豆・雑穀における事業体の組織形態の動向

(単位:事業体,%)

	稲 作							麦・大豆・雑穀						
	増減数 (2005-10年)				構成比 (2010年)			増減数 (2005-10年)				構成比 (2010年)		
	計	農事組 合法人	会 社	非法人	農事組 合法人	会 社	非法人	計	農事組 合法人	会 社	非法人	農事組 合法人	会 社	非法人
全 国	4,692	1,186	693	2,744	23.0	19.0	55.8	321	188	158	▲24	12.1	13.3	71.4
北海道	53	2	43	7	17.5	62.8	17.5	28	8	40	▲17	23.3	61.0	6.9
都府県	4,639	1,184	650	2,737	23.1	18.1	56.5	293	180	118	▲7	11.3	9.8	76.1
東 北	1,117	138	134	838	13.6	19.6	65.8	▲105	32	15	▲150	9.5	6.2	81.9
北 陸	1,024	480	169	369	34.7	20.8	42.8	▲146	8	4	▲156	7.7	4.8	85.7
北関東	202	33	40	120	15.7	22.7	58.0	74	12	7	55	10.8	9.7	75.8
南関東	41	15	19	2	27.6	26.0	39.4	50	14	12	21	18.7	15.4	60.4
東 山	126	26	28	65	17.8	27.4	50.5	34	14	1	13	19.8	8.6	60.5
東 海	254	37	62	140	17.3	23.7	54.1	▲4	4	▲1	▲7	9.6	5.8	80.8
近 畿	372	82	51	222	12.8	13.3	70.4	53	3	7	44	2.0	3.1	93.1
山 陰	155	83	10	65	40.7	13.6	44.4	11	0	3	7	0.0	11.1	86.1
山 陽	262	132	48	81	48.7	19.2	29.9	20	6	5	9	17.4	15.2	65.2
四 国	88	31	12	43	26.9	20.9	48.5	31	31	3	▲4	55.0	11.7	31.7
北九州	972	118	61	790	12.8	8.3	78.0	209	47	11	154	18.4	6.7	73.2
南九州	27	9	16	3	18.0	48.0	26.0	67	10	51	7	10.7	71.8	15.5

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象とし、稲作、麦・大豆・雑穀を販売金額1位とする事業体をカウント。

2) 全国に沖縄県の数値は入れているが、地域ブロック別では掲載していない。

3) 表掲載の法人形態以外にも農協等団体や国・地方公共団体、その他法人があるが、省略している。そのため構成比の合計は100にはならない。

4) 構成比の下線部は全国より、10ポイント以上上回っている箇所。

にかかわる事業体は非法人の組織が牽引役となって増加したと言えるだろう。

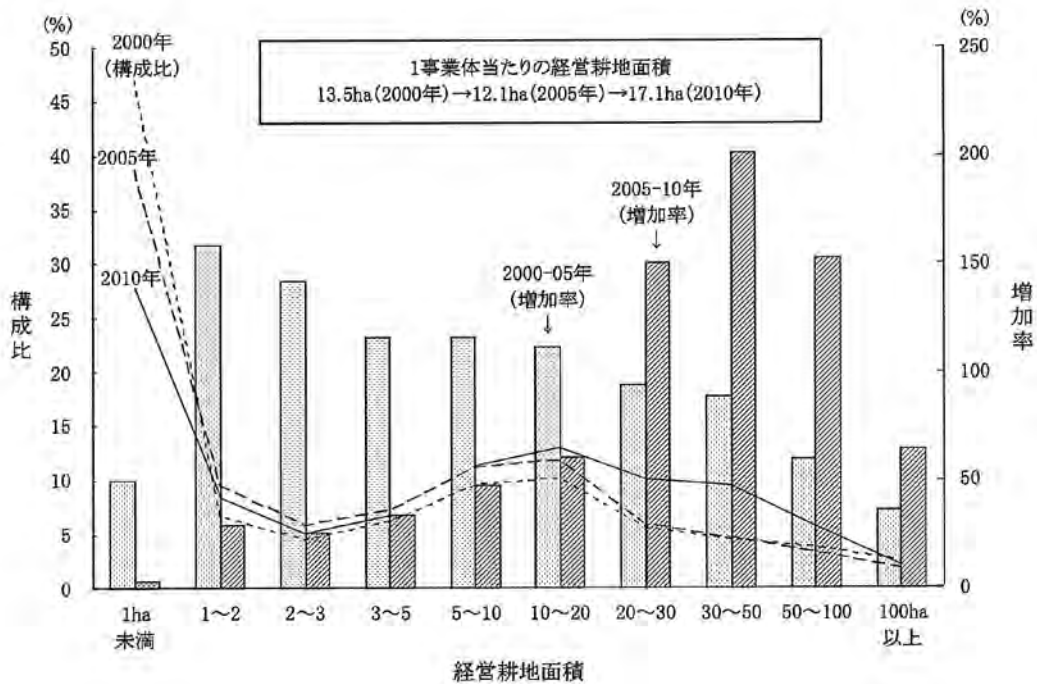
なお、北海道では稲作、麦・大豆・雑穀とも会社の増加数(2005-10年)が多く、構成比をみても高くなっている。北海道では水田作における会社化が進んでいることを示している。

3. 事業体の規模別動向とその特徴

(1) 経営面積規模別の動向

第3-1図は、経営耕地面積規模別の構成比(2000年～2010年)と増加率(2000-05年, 2005-10年)を示したものである。2000-05年の増加率をみると、経営耕地面積が大規模になるほど、増加率が低くなる(1ha未満層を除く)。こうした動きとは対照的に、2005-10年では「30～50ha」までは大規模層ほど増加率が高まっている。経営耕地面積規模ごとに増加率の変化をみると、2000-05年に比べて2005-10年の増加率は、20ha未満の小中規模層では低下する一方、20haを超える大規模層では増加率が上昇している。なかでも、「20～30ha」、「30～50ha」、「50～100ha」の各階層において、増加率が大きく高まっていることが確認できる。その結果、2010年の構成比をみると、20ha以上層に厚みをもった構成比となり、1事業体当たりの経営耕地面積は12.1ha(2005年)から17.1ha(2010年)へと拡大している。

さらに、第3-6表には、2000-05年から2005-10年にかけて増加率が大きく高まった「20～30ha」、「30～50ha」、「50～100ha」の階層に着目し、地域ブロック別の動向を示し



第3-1図 経営耕地面積別にみた事業体の構成比と増加率

注. 販売目的の農家以外の農業事業体を対象.

第3-6表 地域ブロック別にみた大規模事業体の動向

(単位:%)

	増減率 (2005-10年)			2010年の構成比 (2005年の構成比)							
	20~30ha	30~50ha	50~100ha	20~100ha		20~30ha	30~50ha	50~100ha			
全国	150.5	201.4	152.6	25.4	(13.7)	10.1	(5.9)	9.5	(4.6)	5.7	(3.3)
北海道	▲9.2	41.2	21.6	38.4	(35.1)	7.8	(9.4)	12.7	(9.8)	17.8	(15.9)
都府県	175.5	236.8	244.3	24.5	(11.7)	10.3	(5.5)	9.3	(4.1)	4.9	(2.1)
東北	187.9	320.2	471.7	39.8	(15.2)	14.8	(7.5)	14.8	(5.1)	10.2	(2.6)
北陸	133.0	145.7	97.4	40.7	(25.7)	18.4	(11.6)	16.5	(9.8)	5.8	(4.3)
北関東	184.8	445.0	281.3	22.5	(8.5)	8.0	(4.1)	9.3	(2.5)	5.2	(2.0)
南関東	173.3	88.9	157.1	9.9	(5.6)	4.4	(2.1)	3.6	(2.5)	1.9	(1.0)
東山	173.3	291.7	210.0	13.3	(5.8)	4.6	(2.3)	5.3	(1.9)	3.5	(1.6)
東海	100.0	80.0	83.3	14.0	(10.3)	5.6	(3.9)	5.2	(4.0)	3.2	(2.4)
近畿	109.4	77.4	83.3	10.0	(7.1)	5.9	(3.9)	2.9	(2.3)	1.2	(0.9)
山陰	131.0	80.0	25.0	17.6	(13.0)	10.8	(6.7)	4.4	(3.5)	2.4	(2.8)
山陽	113.6	100.0	110.0	18.8	(12.4)	9.7	(6.3)	6.8	(4.7)	2.2	(1.4)
四国	366.7	1,300.0	650.0	10.1	(2.0)	4.0	(1.2)	4.0	(0.4)	2.1	(0.4)
北九州	705.1	1,460.0	1,272.7	31.9	(7.4)	12.9	(4.1)	12.8	(2.1)	6.2	(1.2)
南九州	81.5	100.0	69.2	9.7	(6.6)	4.4	(3.1)	3.3	(2.1)	2.0	(1.5)

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象.

2) 全国に沖縄県の数値は入れているが, 地域ブロック別では掲載していない.

3) ()内は2005年の構成比を示す.

4) 四角囲みは2005年から2010年にかけて5ポイント以上, 上昇した2010年の構成比を示す.

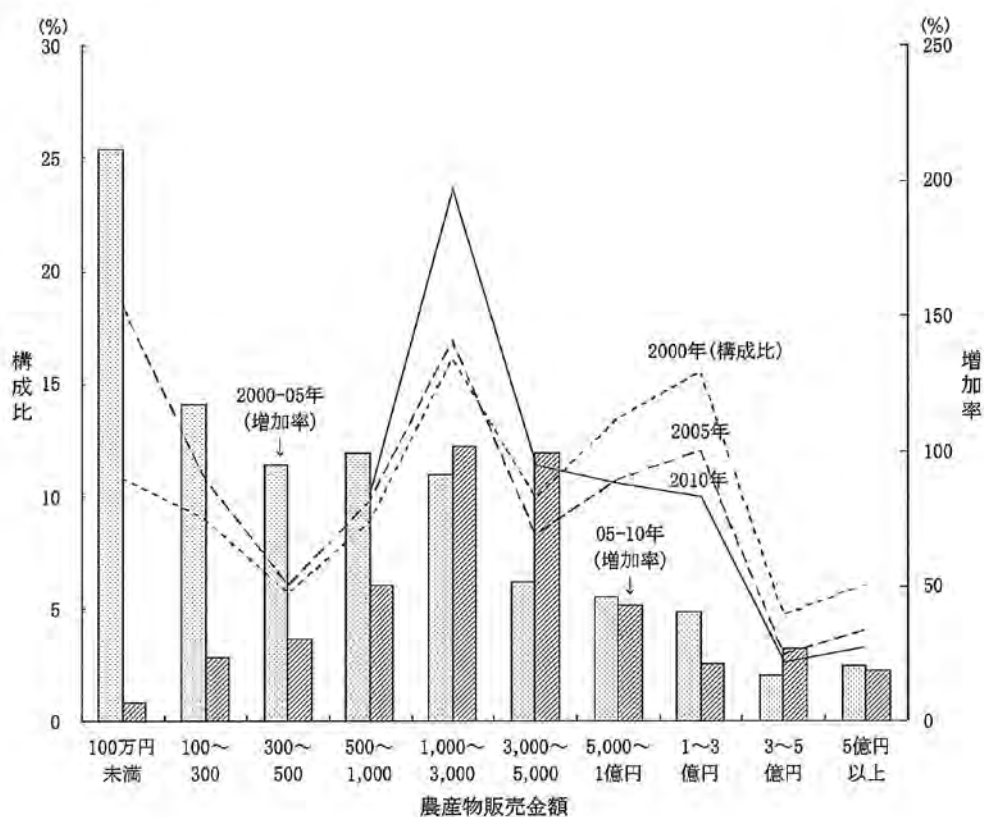
ている。いずれの地域ブロックにおいても, 2005-10年の増加率は各階層において高くなっている(北海道の「20~30ha」を除く)。構成比をみると, 東北や北陸, 北九州では2005年から2010年にかけて「20~30ha」, 「30~50ha」, 「50~100ha」の各階層の構成比が大きく高まっており, これら階層を合計した構成割合は2010年で3~4割に達してい

る。東北や北陸、北九州では大規模事業者が大きく伸長したことが確認できる。

(2) 農産物販売金額規模別の動向

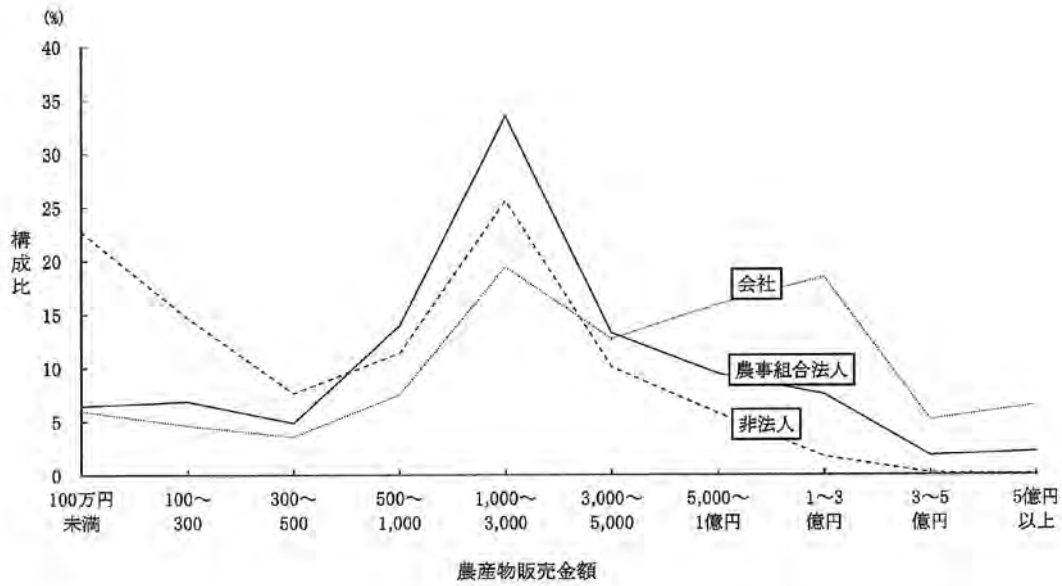
農産物販売金額規模に関し、2000-05年、2005-10年の増加率ならびに2000年、2005年、2010年の構成比を示したものが**第3-2図**である。増加率をみると、2000-05年では農産物販売金額が大きい階層ほど増加率が低下する傾向にあったが、2005-10年では「1,000～3,000万円」、「3,000～5,000万円」の増加率を頂点としたかたちとなり、しかも両階層では2000-05年から2005-10年にかけて増加率が高まっている。その結果、構成比をみると、「100万円未満」、「1,000～3,000万円」、「1～3億円」という三つの山の分布（2000年、2005年）から、「1,000～3,000万円」という中規模層に厚みを持った分布（2010年）へと変化している。

さらに、10年の構成比を組織形態別にみると（**第3-3図**）、農事組合法人、会社、非法人はいずれも「1,000～3,000万円」の割合が最も高く、なかでも農事組合法人は同階層を頂点とする分布となっている。それに対し、会社では「1～3億円」、非法人では「100万円未満」が「1,000～3,000万円」とともに高い割合を示している。農産物販売金額規模でみると、会社は大中規模層、農事組合法人は中規模層、非法人では小中規模層に事業者が多く分布していることが確認できる。



第3-2図 農産物販売金額別にみた事業者の構成比と増加率

注. 販売目的の農家以外の農業事業者を対象。



第3-3図 農産物販売金額別みた事業体の構成比 (組織形態別, 2010年)

注. 販売目的の農家以外の農業事業体を対象.

4. 土地資源と家畜資源における事業体のシェア

(1) 経営耕地面積に占める事業体のシェア

第3-7表は、農地資源に占める事業体のシェア (2000年～2010年) について、販売農家を併記して示したものである。まず、経営耕地面積をみると、販売農家のうち、「5ha未満」はシェアを低下させており、10年には5割を切って49.6%となっている。また、「5～10ha」のシェアは9%台で推移している。これらに対して、販売農家の「10～20ha」、「20ha以上」と事業体は、いずれもシェアが着実に上昇しており、2010年での販売農家10ha以上層は31.3% (「10～20ha」は8.1%、「20ha以上」は23.2%)、事業体は9.6%のシェアを占めている。

第3-7表 農地資源に占める販売農家および事業体のシェア

(単位:%)

		経営耕地面積			田面積			稲作田			稲以外を作った田 (転作田)			畑面積			樹園地面積		
		00年	05年	10年	00年	05年	10年	00年	05年	10年	00年	05年	10年	00年	05年	10年	00年	05年	10年
		計	97.4	95.4	90.4	98	96.1	88.0	99	97	90	96.0	90.3	78.5	95.5	94.0	93	98	97.0
販売農家	5ha未満	74.7	57.6	49.6	87.3	71.9	59.8	87.8	75.3	63.8	82.0	53.3	37.9	51.0	29.0	26.9	92.6	90.3	87.4
	5～10ha	9.6	9.1	9.5	7.6	11.2	11.7	7.6	11.1	11.9	9.2	13.4	12.1	13.9	6.3	6.5	4.0	5.4	6.5
	10～20ha		7.6	8.1		8.2	9.3		7.6	8.8		12.6	13.0		7.6	7.3		1.0	1.5
	20ha以上		21.2	23.2		4.7	7.1		3.4	5.3		11.0	15.4		51.1	52.5		0.3	0.6
事業体	2.6	4.6	9.6	1.5	3.9	12.0	1.1	2.6	10.1	3.8	9.7	21.5	4.5	6.0	6.8	2.3	3.0	3.9	

注 1) 事業体については、販売目的の農家以外の農業事業体を対象.

2) 各項目の面積の母数は、販売農家+事業体(販売目的)である.

地目別にみると、田面積では、販売農家の5ha未満層はシェアを低下させつつも、経営耕地面積のシェアに比べ各年とも1割程度高い水準にある。他方、「5～10ha」、「10～20ha」、「20ha以上」はシェアを拡大しているが、前二者は経営耕地面積のシェアよりもやや高い水準となっているのに対し、「20ha以上」のシェアは10ポイント以上も低い。こうした動きは、田面積のうち稲作田でほぼ同様の傾向がみられる。

他方、稲以外を作った田（転作田）では「5ha未満」のシェアが稲作田に比べて大きく低下している。そのかわりに「10～20ha」、「20ha以上」のシェアが上昇しており、これら大規模農家層のシェアは2010年でそれぞれ13.0%、15.4%となっている。販売農家においては、大規模層が転作田においてシェアを拡大させているといえるだろう。

事業体についてみると、田面積に占めるシェアは2005年の3.9%から2010年の12.0%へと大きく上昇している。この傾向は稲作田、転作田ともにみられ、稲作田では2.6%（2005年）から10.1%（2010年）へ、転作田では9.7%（2005年）から21.5%（2010年）へとシェアが急激に高まっている。事業体は、稲作田はもとより、転作田においても主要な受け手となっていることが確認できる。

畑面積では販売農家の「20ha以上」が52.5%（2010年）、樹園地面積では「5ha未満」が87.4%を占めており、前者における大規模農家層、後者における小規模農家層への農地資源の集中が際立っている。事業体のシェアについてみれば、畑面積、樹園地面積ともに1割にも満たない水準にある。これらのことから、近年事業体は水田作を主舞台に経営を展開していると言えるだろう。

次に、事業体の水田作への経営展開に関して、地域ブロック別にみたものが第3-8表である。田面積のシェアをみると、都府県では2005年から2010年にかけて4.0%から12.8%へと大きく上昇しており、その傾向は東北や北陸、東山、東海、山陰、北九州において顕著に現れている。これらの地域は、田面積のうち稲作田でもほぼ同様の傾向を示しており、

第3-8表 地域ブロック別にみた経営耕地面積と田面積の事業体シェア

(単位: %)

	田面積			稲作田			稲以外を作った田 (転作田)		
	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年
北海道	1.4	2.9	5.4	0.9	2.2	4.3	2.1	3.9	6.6
都府県	1.5	4.0	12.8	1.1	2.6	10.6	4.3	11.5	26.3
東北	1.2	2.9	13.0	0.5	1.1	10.7	5.6	12.0	26.8
北陸	4.4	9.8	20.0	3.8	7.3	17.6	11.2	28.2	41.8
北関東	0.4	1.8	6.4	0.3	1.0	4.6	1.4	6.2	16.0
南関東	0.4	1.9	4.1	0.3	1.2	2.6	2.4	12.7	30.2
東山	1.1	4.1	15.3	1.0	2.7	13.4	1.7	9.8	25.7
東海	2.6	7.4	12.8	1.9	5.1	9.8	7.2	20.3	29.6
近畿	1.9	5.1	9.3	1.6	3.6	7.6	3.8	12.8	20.3
山陰	1.7	6.8	13.5	1.4	5.7	12.1	2.6	13.8	23.9
山陽	1.0	3.7	9.8	0.8	3.3	8.4	2.5	7.0	19.7
四国	0.3	1.4	6.1	0.2	1.2	3.7	1.0	3.0	16.0
北九州	0.7	1.5	21.5	0.5	0.9	19.1	1.5	3.6	32.4
南九州	0.2	1.1	2.6	0.1	0.6	1.9	0.5	2.4	5.0

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。

2) 各項目の面積の母数は、販売農家+事業体(販売目的)である。

3) ゴチックは、10%を超えるものを示す。

2010年の稲作田のシェアはそれぞれ10%を超えている（ただし、東海を除く）。

他方、転作田に関してみると、北海道と南九州を除く地域において、転作田の2010年のシェアが10～40%台の水準にある。なかでも、前述した稲作田のシェアが高かった東北や北陸、東海、山陰では稲作田でのシェア拡大に先行するかたちで転作田のシェアが高まっており、いずれも2010年の転作田のシェアが20%を超す高さにある。これらの地域では、転作への取組から活動を開始した集落営農組織がその後に稲作を取り入れたと推察される。なお、北九州では2005年から2010年にかけて、稲作田と転作田のシェアが同時に上昇しており、上記の地域とは異なる特徴を示している。

(2) 借地面積に占める事業体のシェア

第3-9表は、田および畑の借入耕地面積に占める事業体のシェアを販売農家も含めて示したものである（いずれも都府県を対象とする）。まず、田をみると、販売農家では、「5ha未満」の借地面積は2005年から2010年にかけて減少しているが、それ以外の階層では増加し、しかも大規模農家層ほど借地面積の増加率が高まっている。借地率は、いずれの農家層においても2005年から2010年にかけて上昇し、大規模農家層ほど借地率が高い。ただし、借地面積のシェアという点に関しては、大規模農家層に大きく集中しておらず、ストックとしての借地面積は10ha以上の二つの規模層で18.8%にとどまっている。

他方、事業体の田の借地面積は68,833ha（2005年）から215,486ha（2010年）へと急激な伸び（増加率は213.1%）を示している。借地面積の増加寄与率をみると、事業体は75.2%を占めていることから、事業体はこの5年間に発生した借地の主要な受け手となっていることが確認できる。また、ストックという点でも、事業体のシェアは2005年の15.4%から33.5%へと大きく上昇している。事業体の借地率は2010年で92.5%と極めて高いことから、事業体は販売農家と比較して、極めて借地に依存した経営であると言える。

第3-9表 販売農家および事業体の借入面積の動向(都府県)

		借入耕地面積		増加率	増 加	借地率		シェア	
		2005年	2010年	05-10年	寄与率	2005年	2010年	2005年	2010年
田	合 計	448,174	643,209	43.5	100.0	24.1	35.4	100.0	100.0
	販売農家	379,341	427,723	12.8	24.8	21.3	27.0	84.6	66.5
	5ha未満	211,674	199,282	▲ 5.9	▲ 6.4	14.3	16.5	47.2	31.0
	5～10ha	88,381	107,149	21.2	9.6	47.6	51.8	19.7	16.7
	10～20ha	51,759	74,786	44.5	11.8	61.6	65.9	11.5	11.6
	20ha以上	27,527	46,507	68.9	9.7	77.8	79.2	6.1	7.2
	事業体	68,833	215,486	213.1	75.2	91.8	92.4	15.4	33.5
畑	合 計	130,161	145,033	11.4	100.0	25.7	29.2	100.0	100.0
	販売農家	115,670	124,638	7.8	60.3	24.1	26.9	88.9	85.9
	5ha未満	60,626	59,706	▲ 1.5	▲ 6.2	16.5	17.8	46.6	41.2
	5～10ha	27,825	30,835	10.8	20.2	44.3	45.6	21.4	21.3
	10～20ha	16,227	20,213	24.6	26.8	51.9	54.8	12.5	13.9
	20ha以上	10,992	13,885	26.3	19.5	60.5	62.1	8.4	9.6
	事業体	14,491	20,395	40.7	39.7	53.8	60.6	11.1	14.1

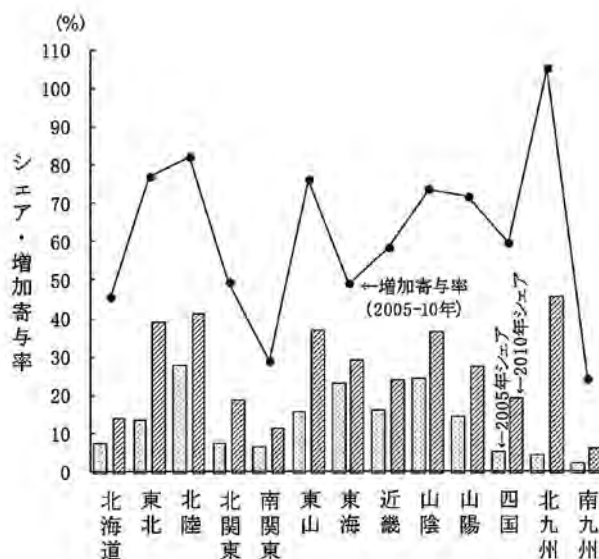
注 1) 事業体については、販売目的の農家以外の農業事業体を対象。

2) 畑は樹園地を除いたもの。

3) 各項目の面積の母数は、販売農家+事業体(販売目的)である。

4) 借地率は、田借入耕地面積÷田経営耕地面積×100または、畑借地面積÷畑経営耕地面積×100

畑についてみると、販売農家では田と同様に、「5ha 未満」で借地面積が減少し、大規模農家層ほど借地面積の増加率や借地率が高い。それらに対し、事業体は大規模農家層よりも借地の増加率が 40.7%と高く、5 年間の増加寄与率も 39.7%となっている。ただし、事業体の畑の借地率（10 年で 60.6%）やシェア（同 14.1%）は、田よりも低い水準にある。畑における借地展開は進んでいるものの、田ほどの借地集積の水準には達していないことがわかる。



第3-4図 地域ブロック別にみた田の借入耕地面積の増加寄与率とシェア

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。
2) 事業体と販売農家の借地面積合計を母数にした事業体シェアと、借地面積合計の増加分に対する事業体の寄与率を示している。

さらに第 3-4 図は、事業体の田の借入耕地面積に着目し、地域ブロック別に増加寄与率（2005-10 年）と借地面積シェア（2005 年，2010 年）を示したものである。すべての地域において田の借地面積シェアは 2005 年から 2010 年にかけて上昇しているが、シェアの上昇幅は東北（5 年間で 25.3 ポイント増）や東山（同 21.4 ポイント増）、北九州（同 41.0 ポイント増）で高い。これら地域はいずれも借地面積の増加寄与率が 70%を超えており、事業体が借地によって水田の集積を図っている様子が見える。

(3) 耕種部門における事業体のシェア

第 3-10 表は、耕種部門における事業体の作物別栽培面積とそのシェアの動向を示したものである。いずれの作物も栽培面積は増加傾向にあるが、なかでも稲、麦類、雑穀、豆類といった水田作での作物（転作を含む）の増加率が高く、その事業体シェアは 2010 年

第3-10表 作物別にみた事業体の栽培面積の動向

(単位:ha, %)

	栽培面積			増減率		シェア		
	2000年	2005年	2010年	2000-05年	2005-10年	2000年	2005年	2010年
稲	17,671	37,970	147,691	114.9	289.0	1.2	2.7	10.8
麦類	11,114	23,631	74,902	112.6	217.0	5.5	9.6	28.1
雑穀	1,569	3,999	9,153	154.9	128.9	6.1	12.0	21.3
いも類	1,898	2,534	4,883	33.5	92.7	1.9	2.8	5.3
豆類	8,750	23,771	53,164	171.7	123.7	7.7	16.1	32.3
工芸農作物	2,363	5,620	7,292	137.8	29.8	1.4	3.7	4.9
野菜類	3,182	7,430	15,269	133.5	105.5	1.3	3.1	6.0
花き類・花木	2,428	1,843	2,330	▲ 24.1	26.4	8.1	7.8	10.0

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。

2) シェアは販売農家と事業体の栽培面積合計に占める事業体の面積割合。

3) ゴチックはシェアで10%を超える箇所。

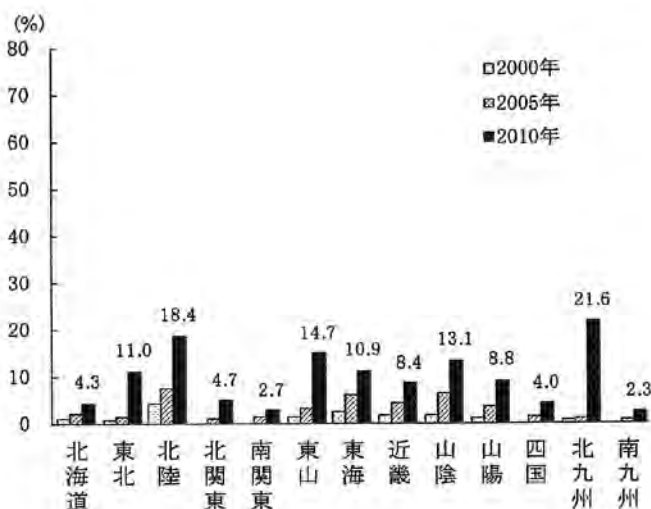
で 10 ～ 30%の水準にある。ただし、雑穀と豆類は 2005 年から先行してシェアが 10%を超え、稲、麦類は 2010 年からシェアが急上昇しているという違いがみられる。他方、工芸農作物や野菜類、花き類・花木では水田作での作物のようなシェア拡大はみられない。

上記の水田作のうち、稲、麦類、豆類に着目して、事業体の栽培面積シェアの推移を地域ブロック別にみたものが第 3-5 図～第 3-7 図である。まず、稲をみると、2005 年まではすべての地域で栽培面積シェアが 1 桁台であったが、2010 年になるとシェアが大きく上昇する地域が現れ、東北や北陸、東山、東海、山陰、北九州では 10%を超えるようになった。稲においては、2005 年から 2010 年の間に事業体が伸長したことが確認できる。

他方、都府県で転作作物として栽培されることが多い麦類と大豆は、稲と比較すると、事業体の栽培面積シェアが総じて高く、2010 年では麦が 20 ～ 70%台、大豆が 20 ～ 60%台の水準にある（北海道を除く）。

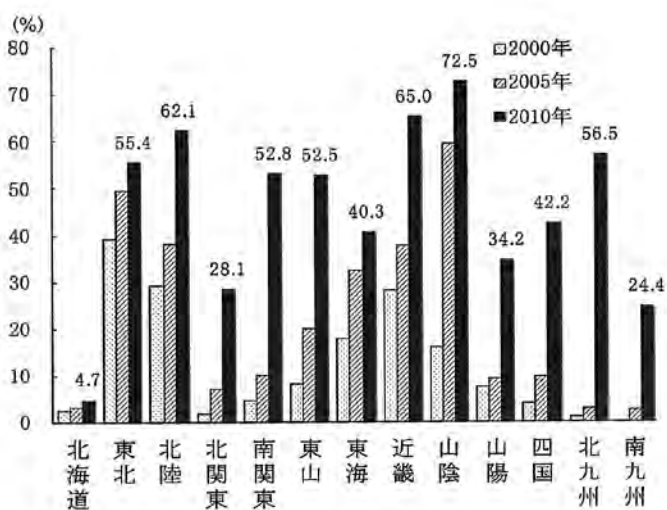
ただし、そのシェア拡大の動きは地域によって異なっている。麦についてみると、東北、北陸、東海、近畿、山陰は 2000 年段階で事業体の栽培面積シェアが 10%を超えていた地域である。このうち、東北は 2000 年から 2010 年にかけて徐々にシェアが上昇しているのに対し、東海と山陰は 2005 年、北陸と近畿は 2010 年にシェアが大きく上昇しているといった違いがある。上記以外の地域には、2005 年までは事業体の栽培面積のシェアが低く、2010 年にシェアが大きく上昇するという共通点がある。

他方、大豆では、東北、北陸、東海が麦類と同様に、2000 年のシェアが 10%を超えている地域であったが、東北および北陸は 2000 年から 2010 年にかけて、東海は 2005 年にそれぞれシ



第3-5図 地域ブロック別にみた稲の栽培面積のシェア

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。
2) シェアは販売農家と農家以外の事業体の栽培面積合計に占める事業体の面積割合。

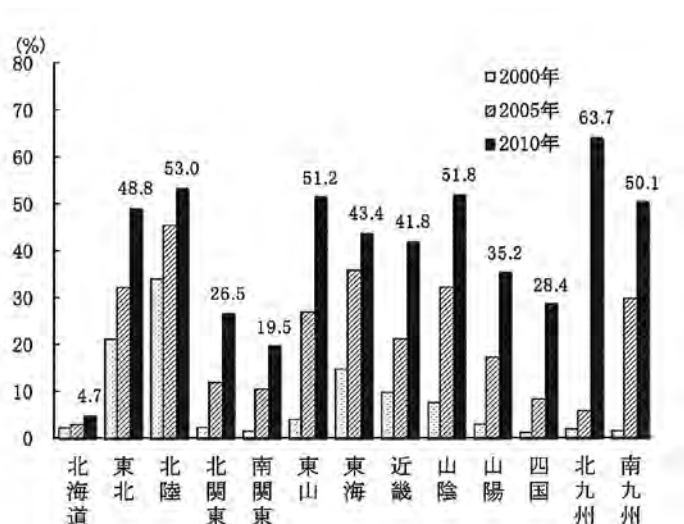


第3-6図 地域ブロック別にみた麦類の栽培面積のシェア

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。
2) シェアは販売農家と農家以外の事業体の栽培面積合計に占める事業体の面積割合。

アが拡大している。上記以外の地域の大豆栽培面積シェアは、2000年にはいずれも低い水準にあったが、東山、山陰、山陽、南九州は2005年に、北関東、南関東、山陽、四国は2010年に大きく上昇している。

以上のことから、水田転作の麦類や大豆の栽培状況をみると、東北、北陸、東海、近畿の事業者が先頭集団を走っており、それらに続く山陰が2005年に、北関東、南関東、東山、山陽、四国、北九州が2010年に追いついたと言えるだろう。



第3-7図 地域ブロック別にみた豆類の栽培面積のシェア

注 1) 販売目的の農家以外の農業事業者を対象。
2) シェアは販売農家と農家以外の事業者の栽培面積合計に占める事業者の面積割合。

(4) 畜産部門における事業者のシェア

第3-11表は、家畜資源における事業者のシェアを示したものである。2005年から2010年にかけて、家畜を飼養する事業者数とその家畜資源は堅調に増加している。家畜資源の増加率が飼養事業者数の増加率よりも高いことから（乳用牛やブロイラーで顕著）、1事業者当たりの家畜飼養頭羽数は増加傾向にある。この家畜飼養頭羽数は、販売農家と比較すると、隔絶する規模にあることが確認できる。その結果、飼養頭羽数の事業者シェアは上昇傾向にあり、2010年では採卵鶏の79.8%をはじめ、豚（64.3%）、ブロイラー（56.1%）のシェアが50%を超える高さにある。中小家畜部門における事業者の優位性（販売農家と比較して）が一層高まったとすることができよう。

第3-11表 家畜資源における農家以外の農業事業者の動向

(単位: 頭, 羽, %)

	事業者数		増減率	頭羽数 (千頭, 千羽)		増減率	1事業者当たり 飼養頭羽数		飼養頭羽数シェア	
	2005年	2010年		2005年	2010年		2005年	2010年	2005年	2010年
乳用牛	535	637	19.1	124	162	31.3	231 (55)	255 (62)	7.6	10.6
肉用牛	966	1,109	14.8	553	658	19.1	572 (24)	594 (27)	22.2	27.0
豚	892	974	9.2	4,511	5,015	11.2	5,057 (642)	5,149 (721)	55.3	64.3
採卵鶏	848	859	1.3	103,268	118,999	15.2	121,778 (6,804)	138,531 (7,500)	72.0	79.8
ブロイラー	233	272	16.7	215,071	312,264	45.2	923,051 (11,973)	1,148,030 (131,842)	45.7	56.1

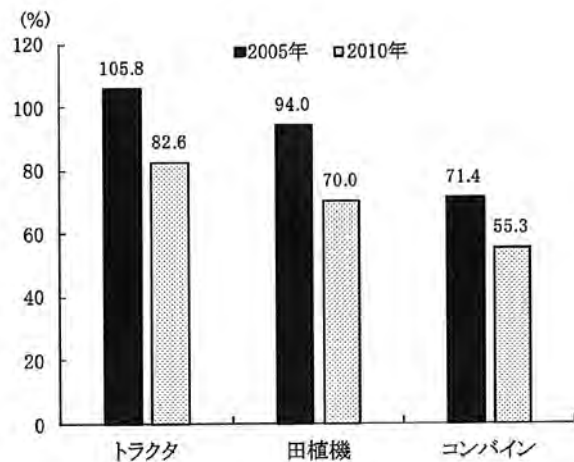
注 1) 販売目的の農家以外の農業事業者を対象。
2) シェアは販売農家と事業者の家畜資源に占める事業者の割合。
3) 1事業者当たりの飼養頭羽数にある()は販売農家の数値。

5. 農業機械・労働力の動向

(1) 農業機械の保有状況

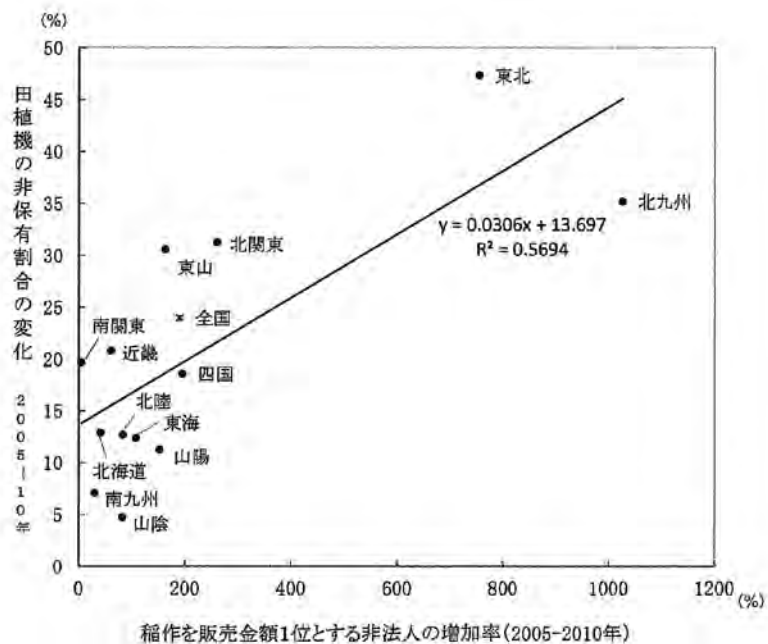
事業体の農業機械の保有状況を確認するために、第3-8図にはトラクタ、田植機、コンバインそれぞれの保有割合を示している。ここでいう保有割合とは、トラクタおよびコンバインでは、それぞれを保有している事業体数を借入耕地のある事業体数で除したもので、田植機では、それを保有している事業体数を稲の作付をした事業体数で割ったものである。これら農業機械の保有割合を2005-10年の変化で見ると、トラクタでは105.8%から82.6%へ、田植機では94.0%から70.0%へ、コンバインでは71.4%から55.3%へといずれも低下している。こうした状況を逆にいえば、農業機械を保有していない事業体の割合が高まっていることを示しており、なかでもコンバインは2010年では約半数の事業体が保有していない状況にある。集落営農組織の構成員の保有する農業機械が組織に移管せずに、個別に使用されている状態にあることがうかがえる。

このような状態となりやすい集落営農組織の組織形態は、法人化されていない事業体であろう。そこで、農業機械のうちで田植機を取り上げ、それを保有していない事業体の割合（前述した田植機の保有割合を100から差し引いたもの）の変化と、稲作を販売金額1位とする非法人事業体の増加率との関係を地域ブロック単



第3-8図 農業機械の保有割合の変化

- 注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。
 2) トラクタ、田植機、コンバインの保有割合は下記のとおり。
 ・トラクタを保有している事業体 ÷ 借入耕地のある事業体
 ・田植機を保有している事業体 ÷ 稲作付をした事業体
 ・コンバインを保有している事業体 ÷ 借入耕地のある事業体



第3-9図 田植機の非保有割合の変化と稲作非法人の増加率との関係

- 注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。
 2) 田植機の所有割合は田植機を保有している事業体 ÷ 稲作付をした事業体

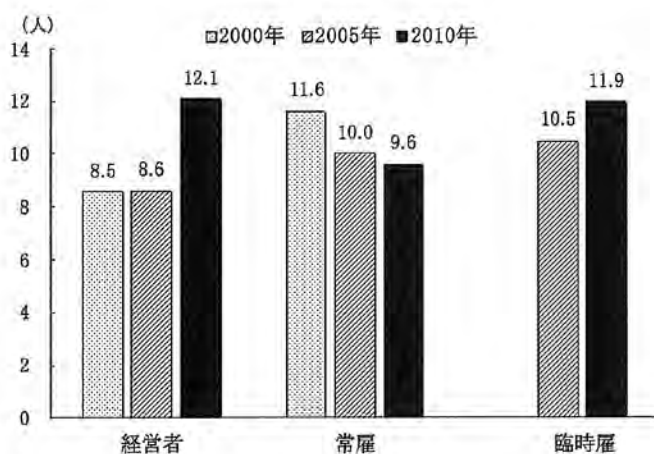
位でみたものが**第3-9図**である。両者の間には正の相関がみられ、非法人の増加率が高い東北や北九州では、田植機の非保有割合が大きく上昇していることがわかる。これら地域では、集落営農組織の構成員が田植機を個別利用している傾向が強くと現れていると言えるだろう。

(2) 農業労働力の動向

第3-10図は1事業体当たりの実人数ベースの農業労働力（経営者・常雇・臨時雇）の変化を示したものである。まず、経営者（経営の責任者や役員、構成員を含む）をみると、2000年（8.5人）と2005年（8.6人）ではあまり変化がみられないものの、2010年には大きく増加し、12.1人となっている。事業体の構成員となる者が急速に増えたことを示している。

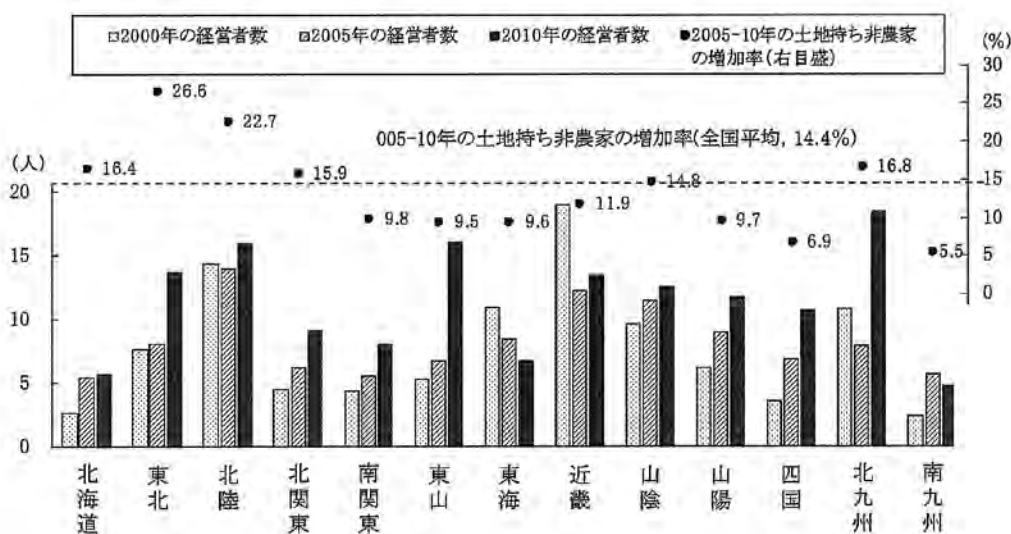
他方、常雇は2000年から2010年にかけて減少傾向、臨時雇は2005年から2010年にかけて増加傾向にある（臨時雇では2000年の実人数統計がない）。いずれの増減幅も1人前後であり、経営者のような大きな変化はみられない。

前掲**第3-10図**で実人数に大きな変化があった経営者に着目し、地域ブロック別にみたものが**第3-11図**である。ほとんどの地域で経営者の実人数は増加傾向にあり、なかでも2005



第3-10図 1事業体当たりの経営者・常雇・臨時雇の推移

- 注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。
 2) 経営者・常雇・臨時雇とも実人数ベース。臨時雇の2000年の実人数統計はない。
 3) 経営者には経営の責任者・役員・構成員を含む。



第3-11図 地域ブロック別にみた1事業体当たりの経営者の推移

- 注 1) 販売目的の農家以外の農業事業体を対象。
 2) 経営者には経営の責任者・役員・構成員を含む実人数ベースである。

年から 2010 年にかけて東北や東山、北九州での増加幅が大きい。これらの地域では同期間に集落営農組織が多く設立され、その構成員となるものが多く現われたと推察できる。

なお、集落営農組織の構成員となった者は、統計上は農家定義から外れ、土地持ち非農家としてカウントされる。同図に示した 2005-10 年の土地持ち非農家の増加率と照合すると、同期間に経営者の増加幅が大きい東北と北九州では、土地持ち非農家の増加率がそれぞれ 26.6%、16.8%と全国平均（14.4%）よりも高くなっている。両地域をはじめとして、集落営農組織のなかに多くの農家を取り込まれたと言えるだろう。以上にみた事業体の農業労働力の動きから、外部の雇用者（常雇・臨時雇）の拡大という点での変化は少なく、むしろ農家から構成員への移動という内部変化が大きいことが確認できる。

6. おわりに

以上みてきたように、近年では農産物販売を目的とする事業体が増加しており、その多くは水田作部門で経営展開を図っている。水田作への展開は事業体の経営規模構成に変化をもたらしており、経営耕地面積が 20 ～ 100ha の中大規模層が 2005-10 年に大きく増加し、事業体の平均経営耕地面積も 12.1ha（2005 年）から 17.1ha（2010 年）へと拡大した。

経営耕地面積に占める事業体のシェアをみると、事業体は稲作田、転作田ともに主要な担い手となっており、農地貸付が発生した場合にそれを借り入れる割合も高い状態にある。こうした事業体の動向を踏まえると、水田作に取り組む事業体が近年急激に生まれ、水田作の構造変化の主役となっているようにみえる。

しかし、事業体の経営実態をみれば、そうした評価を行うのは早計である。これまで農家であった者が事業体（主として集落営農組織）の構成員となり、その結果として多くの事業体が設立されたことが事業体増加の背景にある。農業労働力の動向で確認したように、近年の事業体の人的構成の変化は、農家から事業体構成員という内部変化の様相を示している。また、水田利用に関係する農業機械の保有状況をもみても、個別利用の農業機械が組織へ移管せず、個別利用のままとなっている事業体（非法人）も少なくない。農家の裁量のある程度残したまま、経営単位が農家から組織（事業体）へ拡大したのが、水田作にかかわる事業体の実態ではなかろうか。このことは、稲作や麦類作、雑穀・いも類・豆類を主位部門とする事業体において、それぞれの過半が非法人の組織形態となっていることにも表れている。

とは言え、水田作に取り組む事業体の先進地域では法人化が着実に進行しており、組織としての成熟がみられる。その組織展開については、本章の分析結果から、①非法人形態での転作部門（麦類作、豆類等）への取組みから始まり、その後、②転作部門の法人化（または非法人のまま）のもとでの稲作部門の導入を経て、③稲作を主位部門とする法人事業体が展開するというプロセスを描くことができる。こうしたプロセスは地域差を伴いながら進行しており、たとえば①～②の過程にあるのは北九州、②～③過程は東北、③は北陸や山陰、山陽と位置づけることができよう。ここで注目すべきは、上記①・②の段階にあ

る非法人の事業体の数が多く、事業体全体の動向に影響を及ぼしていることである。水田作における非法人の増加が顕著な東北や北九州では、その経営耕地面積や農産物販売金額をみてもメガ任意組織の事業体が誕生している。なかでも、北九州はその典型的な事例だと言える。

他方、北陸や山陰、山陽では稲作を主位部門とする法人化（農事組合法人化）が進行しており、転作田はもちろん、稲作田やその栽培面積においても事業体のシェアが拡大している。こうした地域では、本来的な意味で事業体が構造変化の主役となりつつある。

こうした地域差が一定のタイムラグを伴いつつも、法人化への過程を進むのかどうかは次回以降の農業センサスでの検証を待たねばならない。現状では、こうした統計分析と併せて地域実態の調査分析を進めていく必要があるだろう⁽⁴⁾。

(江川 章)

注(1) 過去の事業体の統計分析については、1970年農業センサスでは暉峻[7]、1980年農業センサスでは今村[2]、1990年農業センサスでは松木[9]および宇佐美[3]、1995年農業センサスでは江川[4]、2000年および2005年農業センサスでは鈴村[5][6]、2010年農業センサスでは西川[8]の成果がある。

(2) 宇佐美[3]の158頁。

(3) 事業体が2005年に大きく増加した要因として、鈴村は政策与件の変更のほか、事業体調査に農業サービス事業体や一戸一法人が混入していること、調査単位が本社から事業所単位の調査になったことを挙げている。

(4) 統計分析と実態調査を合わせた総合的な構造分析に関しては、安藤[1]の成果がある。

【参考文献】

- [1] 安藤光義『農業構造変動の地域分析』農文協，2012年
- [2] 今村奈良臣「企業的農業経営体の存在構造」磯辺俊彦・窪谷順次編『日本農業の構造分析』農林統計協会，1982年
- [3] 宇佐美 繁「農家以外の農業事業体の性格」磯辺俊彦編『危機における家族農業経営』日本経済評論社，1993年
- [4] 江川 章「農家以外の農業事業体の動向」農業総合研究所『農業総合研究』第52巻第2号，1998年4月
- [5] 鈴村源太郎「水田農業における農家以外の農業事業体の新展開」橋詰 登・千葉 修編『日本農業の構造変化と展開方向』農文協，2003年
- [6] 鈴村源太郎「農家以外の農業事業体を基軸とした構造変化」小田切徳美編『日本の農業』農林統計協会，2008年
- [7] 暉峻衆三「国家独占資本主義のもとでの農民層分解」井野隆一・暉峻衆三・重富 健一編『国家独占資本主義と農業』大月書店，1971年
- [8] 西川邦夫「組織経営体の展開と地域農業の構造変動」安藤光義編『日本農業の構造変動』農林統計協会，2013年
- [9] 松木洋一『日本農林業事業体分析』日本経済評論社，1992年